

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
雲仙市吾妻町	牧の内地区	令和2年12月16日	平成31年3月28日

1 対象地区的現状

①地区内の耕地面積	39.3 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	25.9 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	5.9 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	5.1 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.4 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	4.7 ha

2 対象地区的課題

当地区は山間部に位置した、狭いほ場が連なる棚田が多い。景観的には素晴らしいものがあるが、農作業効率が悪く、今後担い手が不足している状況のなかで、農地を次世代にどのようにして繋げて行くことができるか難しい問題を抱えている。

また、山林に囲まれた農地も多く、日当たりが悪いため、作物の生育が良くない。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

当面は、現在の中心経営体に農地を集積していくが、近い将来、担い手が不足すると予想されるので、地区外の担い手を呼び込むようにする。そのためにも基盤整備などの条件整備を進める必要がある。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の経営の意向			備考
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲	
個人 集落	5経営体 1経営体	—	3.2 ha	—	8.1 ha		

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向

貸付け等の意向が確認された農地は、116筆、88,108m²となっている。

農地中間管理機構の活用方針

農地の貸し付けの際は、将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。

中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。

基盤整備への取組方針

昨年度、農地中間管事業関連基盤整備事業への検討を始め説明会を実施したが、要件が厳しいため、他の基盤整備事業等との比較検討を行う。

鳥獣被害防止対策の取組方針

山からイノシシが下りてくるので、柵の設置等については今後も地域的に取組み、集落全体で農地を守っていく。

その他

平成20年に設立した地域内の農業者が参加する農事組合「棚田ほたる」によるタラの芽等の栽培が、結果的に地域の農地の維持に大きく影響していることから、今後も地域の特有の作物の栽培の検討を推進する。

また、地域特有の棚田を活かした観光農業のような形で、基盤整備が難しい農地の保全に向けて、検討を進める。